



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 川西倉庫株式会社

コード番号 9322 URL <http://www.kawanishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 康裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 福井 博

TEL 078-671-7931

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,617	△1.1	77	△40.1	87	△38.7	41	△56.8
26年3月期第1四半期	5,679	△1.8	129	3.4	142	9.5	96	3.2

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 46百万円 (△67.9%) 26年3月期第1四半期 145百万円 (59.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.48	—
26年3月期第1四半期	12.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	24,200		15,935		65.0	
26年3月期	24,687		15,935		63.7	

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 15,729百万円 26年3月期 15,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	1.7	200	△3.2	200	△9.2	115	△13.8	15.12
通期	22,780	1.2	410	7.8	400	1.7	225	△15.4	29.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	8,258,322 株	26年3月期	8,258,322 株
27年3月期1Q	653,708 株	26年3月期	653,708 株
27年3月期1Q	7,604,614 株	26年3月期1Q	7,604,614 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 02「1. 当四半期に決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる消費の一時的な落ち込みの影響はあったものの、政府・日銀の金融政策等により緩やかな景気の回復基調が続いております。一方、海外では欧州景気の動向や新興国の景気減速等が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましても、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、これらの顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化およびNVOCC(国際複合一貫輸送)業務の強化等に積極的に取り組んでまいりました。当四半期においては、海外子会社の業績は堅調に推移いたしました。倉庫業務での取扱量の減少、神戸港での港湾運送取扱業務の減少等により営業収益は前年同期を下回り、営業利益、経常利益及び四半期純利益も前年同期を下回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.1%減少の5,617百万円、営業利益は前年同期比40.1%減少の77百万円、経常利益は前年同期比38.7%減少の87百万円、四半期純利益は前年同期比56.8%減少の41百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①国内物流事業

国内物流事業においては、倉庫業務では普通倉庫、冷蔵倉庫とも貨物の保管高、保管残高は前年同期を若干上回りましたが、出入庫量は前年同期を下回り、神戸港での沿岸荷役作業、港湾運送取扱業務等も減少し、営業収益及びセグメント利益は前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比1.7%減少の4,660百万円、セグメント利益は前年同期比24.3%減少の205百万円となりました。

②国際物流事業

国際物流事業においては、輸出入貨物の取扱いは前年同期に比べ減少しましたが、海外子会社の業績が堅調に推移したことにより営業収益及びセグメント利益は前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比1.3%増加の926百万円、セグメント利益は前年同期比15.6%増加の23百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比1.8%減少の42百万円、セグメント利益は前年同期比113.1%増加の13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、短期債券の償還による「有価証券」の減少、長期借入金の返済、賞与の支払い等により「現金及び預金」が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ486百万円減少し24,200百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、「長期借入金」、「賞与引当金」等の減少により、前連結会計年度末に比べ487百万円減少の8,264百万円となり、また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の減少、少数株主持分の増加等と相殺された結果、前連結会計年度末とほぼ同額の15,935百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間を基準とした割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,844,357	3,676,066
受取手形及び営業未収入金	3,120,263	3,153,853
有価証券	700,182	200,000
繰延税金資産	108,284	78,529
その他	559,535	818,073
貸倒引当金	△2,824	△2,848
流動資産合計	8,329,798	7,923,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,576,468	7,458,615
機械装置及び運搬具(純額)	470,859	449,210
工具、器具及び備品(純額)	115,653	108,589
土地	2,960,856	2,960,856
建設仮勘定	62,856	125,727
有形固定資産合計	11,186,693	11,103,000
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	742,834	747,217
無形固定資産合計	2,640,369	2,644,752
投資その他の資産		
投資有価証券	1,034,912	1,038,722
長期貸付金	577,129	571,120
差入保証金	795,367	794,621
繰延税金資産	23,127	25,592
その他	103,353	102,668
貸倒引当金	△3,657	△3,657
投資その他の資産合計	2,530,233	2,529,068
固定資産合計	16,357,296	16,276,820
資産合計	24,687,094	24,200,496

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,830,208	1,829,467
短期借入金	1,200,145	1,186,102
未払法人税等	61,944	20,657
賞与引当金	231,869	112,081
役員賞与引当金	1,950	600
その他	494,714	341,487
流動負債合計	3,820,832	3,490,397
固定負債		
長期借入金	3,447,690	3,287,813
繰延税金負債	368,676	368,026
退職給付に係る負債	915,037	918,945
その他	199,327	199,327
固定負債合計	4,930,731	4,774,112
負債合計	8,751,564	8,264,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	12,109,153	12,105,165
自己株式	△585,825	△585,825
株主資本合計	15,493,559	15,489,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,130	199,211
為替換算調整勘定	42,832	37,333
退職給付に係る調整累計額	△182	3,494
その他の包括利益累計額合計	238,779	240,039
少数株主持分	203,191	206,376
純資産合計	15,935,530	15,935,986
負債純資産合計	24,687,094	24,200,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	5,679,196	5,617,137
営業原価	5,119,689	5,111,929
営業総利益	559,507	505,207
販売費及び一般管理費	430,422	427,852
営業利益	129,084	77,355
営業外収益		
受取利息	2,368	1,923
受取配当金	14,188	16,181
不動産賃貸料	5,511	5,687
その他	9,036	3,818
営業外収益合計	31,103	27,611
営業外費用		
支払利息	17,331	15,078
為替差損	—	2,314
その他	0	—
営業外費用合計	17,331	17,393
経常利益	142,856	87,573
特別利益		
固定資産売却益	84	483
特別利益合計	84	483
特別損失		
固定資産売却損	75	—
固定資産除却損	188	585
投資有価証券評価損	204	1,606
特別損失合計	468	2,191
税金等調整前四半期純利益	142,473	85,865
法人税、住民税及び事業税	8,325	16,372
法人税等調整額	33,347	22,901
法人税等合計	41,673	39,274
少数株主損益調整前四半期純利益	100,799	46,591
少数株主利益	4,464	4,952
四半期純利益	96,335	41,639

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,799	46,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,485	3,081
為替換算調整勘定	45,789	△6,776
退職給付に係る調整額	—	3,677
その他の包括利益合計	44,303	△17
四半期包括利益	145,103	46,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,074	42,898
少数株主に係る四半期包括利益	19,029	3,674

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,739,553	914,406	5,653,960	25,236	5,679,196	—	5,679,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	17,773	17,773	△17,773	—
計	4,739,553	914,406	5,653,960	43,010	5,696,970	△17,773	5,679,196
セグメント利益	270,939	20,111	291,050	6,178	297,229	△168,144	129,084

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△168,144千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△168,235千円及びその他の調整額90千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,660,682	926,589	5,587,271	29,865	5,617,137	—	5,617,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	12,359	12,359	△12,359	—
計	4,660,682	926,589	5,587,271	42,225	5,629,496	△12,359	5,617,137
セグメント利益	205,000	23,252	228,253	13,165	241,419	△164,063	77,355

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△164,063千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△164,151千円及びその他の調整額87千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。